



けんいちだより

発行責任者：(公明党 さいたま市議会議員) さいとう健一 住所：さいたま市見沼区深作 3-22-7

令和3年2月定例会報告



予算委員会で質疑するさいとう議員

さいたま市議会令和3年2月定例会が2月2日から3月18日まで45日間の会期で開催されました。この2月定例会では、通常の条例議案や補正予算議案などのほか、令和3年度の当初予算議案が上程され、予算委員会で長丁場にわたる審議がおこなわれたあと議決されました。

予算委員会では、まちづくり委員会所管の都市局と建設局の予算審議に出席して、安心・安全なまちづくりについて質問をしました。

また私が常任委員長しています保健福祉委員会では、議案・請願の審査をおこない全て議案は原案可決、請願は不採択に決しました。そのほか新型コロナウイルス感染症のワクチン接種

など執行部からの行政報告に対しても質疑を行い、市民への十分な情報提供やワクチン接種のクーポン券発送、予約方法、接種会場の確保などについて取り組み状況を確認し、出来るだけ市民の皆様が混乱することのないように要望しました。

「さいたま市コロナワクチンコールセンター」を開設!

市民の皆様からの新型コロナウイルスワクチン接種に関する様々な相談に迅速に対応するため、「さいたま市コロナワクチンコールセンター」を開設しました。

コロナワクチン接種は、事前予約制になるため、PCまたはスマートフォンによるWeb予約か、このワクチンコールセンターでの電話予約になります。

電話番号：0570-028-027 FAX 番号：0570-020-810

受付時間：9時～17時(土日、祝日含む) *通話料がかかります

<2月定例会の補正予算に盛り込まれた主な経済支援策>

小規模事業者・個人事業主への緊急経済支援として給付金を支給! (1事業者あたり10万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内小規模企業者等のうち、埼玉県による営業時間短縮要請及び国による緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の対象になっていない事業者等に10万円の給付金を支給されます。

対象は市内の従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の事業者や個人事業主。申請期間は3月29日から6月30日までで郵送で受付します。

・問い合わせ先

さいたま市小規模企業者等給付金コールセンター

電話番号:0120-361-551

(平日8:30~18:00)

キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーン

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ市内消費を活性化させ、市内の事業者を支援するため、キャッシュレス決済を利用する飲食や買い物に対し、支払金額に応じたポイントが還元されるキャンペーンを実施します。

実施期間:令和3年6月から1か月間

対象施設:中小企業基本法第2条に規定された中小事業者

・ポイント還元:

支払金額の最大20%(1回当たりの上限は1,000円相当、期間中の上限は1万円相当)

さいたま市令和3年度当初予算の主な内容

～難局を乗り越え、さいたま市の新時代へ前進するための予算～

予算規模は一般会計、
全会計予算総額ともに
過去最大の予算規模!

会計	令和3年度	令和2年度	増減	前年度比
一般会計	6,118億円	5,627億円	491億円	8.7%
特別会計	3,189億円	3,167億円	22億円	0.7%
企業会計	1,250億円	1,264億円	▲14億円	▲1.1%
全会計	1兆557億円	1兆58億円	499億円	5.0%

＜令和3年度予算の3つの柱とそれぞれの主な内容＞

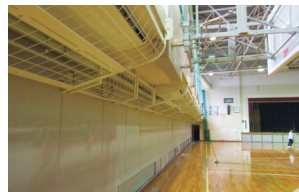
1. 新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策

新型コロナウイルス感染症対策

- ワクチン接種体制の整備及び予防接種の実施
- 病床確保や患者の受入れを行った医療機関等への補助
- PCR検査を行う地域外来・検査センターの設置
- 自宅療養する患者への食料品の配送
- 高齢者施設の新規入所者や従業員等の検査費用の補助

自然災害への対策

- 市立中学校6校の体育館への空調機設置に向けた設計の実施
- 防災情報等の的確な伝達のための防災アプリの構築



2. さいたま市誕生 20 周年を契機に新たな未来を拓く取組

さいたま市誕生20周年事業

- 20周年記念式典の開催
- 市民憲章及び市民の日の制定



スマートシティの取組

- スマートシティさいたまモデルの推進
- シェア型マルチモビリティ実証実験の実施

SDGsの主な取組

- 再生可能エネルギーの利活用等のゼロカーボンシティ(脱炭素社会)に向けた取組
- 福祉まるごと相談センターの設置



超小型EV車を試乗するさいとう議員

3. 新しい時代に対応した行政運営とDXの推進

行政のデジタル化の更なる推進

- 窓口手続のオンライン化の拡充
- スマートフォン決済の導入による市税の納付方法の拡大
- ITを活用した「スマート部活動」の推進
- 全ての市立中学校に大型提示装置(プロジェクタ)の設置

- AIチャットボットを活用した保育サービス情報提供



市内企業への支援

- 市内企業に対するAI・IoTなどの実装支援の実施